# 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日


上場会社名　株式会社 福井銀行　　上場取引所　東
コード番号　8362　URL　http://www.fukuibank.co.jp
代表者　(役職名) 代表執行役頭取　(氏名) 伊東　忠昭
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループマネージャー　(氏名) 小林　正人　TEL 0776-24-2030

定時株主総会開催予定日　平成23年6月25日　配当支払開始予定日　平成23年6月10日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月27日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(地元投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 46,820 | △6.1 | 9,859 | △4.8 | 6,315 | △2.0 |
| 22年3月期 | 49,867 | △3.4 | 10,358 | — | 6,449 | — |

(注)包括利益　23年3月期　5,799百万円　(△48.7%)　22年3月期　11,321百万円　(—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 経常収益経常利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 25.94 | — | 6.4 | 0.4 | 21.0 |
| 22年3月期 | 26.51 | — | 7.1 | 0.4 | 20.7 |

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | 連結自己資本比率(国内基準) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 23年3月期 | 2,134,875 | 113,890 | 4.6 | 409.73 | 12.59 |
| 22年3月期 | 2,186,221 | 109,715 | 4.3 | 392.64 | 12.31 |

(参考) 自己資本　23年3月期　99,738百万円　22年3月期　95,586百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 32,476 | △85,316 | △11,624 | 33,097 |
| 22年3月期 | 117,646 | △53,435 | △1,566 | 97,560 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | 2.50 | — | 2.50 | 5.00 | 1,216 | 18.8 | 1.3 |
| 23年3月期 | — | 2.50 | — | 2.50 | 5.00 | 1,217 | 19.2 | 1.2 |
| 24年3月期(予想) | — | 2.50 | — | 2.50 | 5.00 | | — | |

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 23,400 | △1.8 | 4,600 | △29.2 | 2,500 | △23.5 | 10.27 |
| 通期 | 46,000 | △1.7 | 9,000 | △8.7 | 6,600 | 4.5 | 27.11 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は【添付資料】P.14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期 | 243,446,697 株 | 22年3月期 | 243,446,697 株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期 | 25,190 株 | 22年3月期 | 7,290 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 23年3月期 | 243,429,707 株 | 22年3月期 | 243,252,886 株 |

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.17「1株当たり情報」をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 38,977 | △5.9 | 9,210 | 2.4 | 6,173 | 3.9 |
| 22年3月期 | 41,452 | △3.4 | 8,994 | ― | 5,937 | ― |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | 25.35 | ― |
| 22年3月期 | 24.40 | ― |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | 単体自己資本比率(国内基準) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 23年3月期 | 2,131,340 | 96,743 | 4.5 | 397.43 | 12.15 |
| 22年3月期 | 2,181,747 | 92,736 | 4.2 | 380.94 | 11.91 |

(参考) 自己資本 23年3月期 96,743百万円 22年3月期 92,736百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判別するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 19,500 | △1.8 | 4,000 | △32.1 | 2,300 | △25.0 | 9.44 |
| 通期 | 38,300 | △1.7 | 7,800 | △15.3 | 6,100 | △1.1 | 25.05 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外でありますが、この決算短信の開示時点において、監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。(詳細は【添付資料】P.3「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。)

【添付資料】

# 目　　次


１．経営成績 ……3
（１）経営成績に関する分析 ……3
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
２．経営方針 ……5
会社の対処すべき課題 ……5
３．連結財務諸表 ……6
（１）連結貸借対照表 ……6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……8
（３）連結株主資本等変動計算書 ……10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（５）継続企業の前提に関する注記 ……14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……14
（７）表示方法の変更 ……14
（８）追加情報 ……14
（９）連結財務諸表に関する注記事項 ……14
（セグメント情報） ……14
（１株当たり情報） ……17
（重要な後発事象） ……17
４．個別財務諸表 ……18
（１）貸借対照表 ……18
（２）損益計算書 ……20
（３）株主資本等変動計算書 ……22
５．補足情報（その１） ……25
≪平成２２年度決算の概要≫ ……25
（１）総括 ……25
①損益の概要 【連結】【単体】 ……25
②自己資本比率 ……25
③金融再生法開示債権 【単体】 ……25
（２）損益 【単体】 ……26
（３）預金・貸出金等 ……27
① 預金・貸出金(末残) 【単体】 ……27
② 預金・貸出金(平残) 【単体】 ……27
③ 預り資産(末残) 【単体】 ……27
（４）有価証券の評価差額 【単体】 ……27
（５）不良債権の状況 【単体】 ……28

（６）中期経営計画（対象期間：平成22年4月1日～平成24年3月31日）
計数目標及び実績 【単体】 ……28
（７）平成24年3月期業績予想等 【単体】【連結】 ……29
６．補足情報（その２） ……30
≪平成２２年度決算資料≫ ……30
（１）損益状況 【単体】 ……30
（２）損益状況 【連結】 ……31
（３）業務純益 【単体】 ……32
（４）利鞘 【単体】 ……32
① 全店 ……32
② 国内業務部門 ……32
（５）ＲＯＥ 【単体】 ……32
（６）有価証券関係損益 【単体】 ……33
（７）有価証券の時価評価 【単体】 ……33
（８）自己資本比率(国内基準) 【単体】【連結】 ……34
（９）リスク管理債権の状況 【単体】【連結】 ……35
(10) 貸倒引当金の状況 【単体】【連結】 ……36
(11) リスク管理債権に対する引当率 【単体】 ……36
(12) 金融再生法開示債権 【単体】 ……36
(13) 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】 ……36
(14) 業種別貸出状況等 ……37
① 業種別貸出金 【単体】 ……37
② 業種別リスク管理債権 【単体】 ……37
③ 消費者ローン残高 【単体】 ……38
④ 中小企業等貸出金残高(末残)・比率【単体】 ……38
(15) 預金･貸出金等の状況 ……38
① 預金・貸出金の残高 【単体】 ……38
② 個人・法人別預金残高 【単体】 ……38
③ 預り資産残高 【単体】 ……38

## １．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国の経済を顧みますと、リーマンショック後の経済危機を脱し、外需やエコカー補助金などの政策による需要創出により景気は持ち直しの傾向にありました。昨年の夏以降の急速な円高の進行や海外経済の減速懸念により回復の動きは弱まったものの、設備投資、個人消費、住宅投資には持ち直しの動きがみられました。しかしながら、３月に発生した東日本大震災の影響により当面の生産活動の低下が見込まれるとともに、企業や家計のマインドの悪化が懸念されます。このような環境のもとで、依然として企業の業況判断に慎重さが見られるとともに、雇用情勢も厳しい状況が続くと予想されております。

一方、県内経済を見ますと、個人消費は、エコポイント制度の変更に伴う駆け込み需要の動きがありましたが、全体では弱い動きが続いています。企業におきましては、製造業を中心に新規設備投資の動きが見られたほか、有効求人倍率も平成２３年１月には１倍を上回りました。県内の倒産件数は、中小企業の資金繰りを支援する緊急保証制度の効果等により昨年度と比較して減少しました。しかしながら、回復傾向にありました県内企業におきましても、東日本大震災の影響により生産調整を余儀なくされるなど、先行きについては当面厳しい状況が続くと予想されております。

以上のような状況のなかで、当連結会計年度の当行及び連結子会社７社の連結ベースでの業績は、経営の効率化と経営体質の強化に努めてまいりました結果、次のような業績となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息が減少したことなどから、前年度比３０億４７百万円減少して、４６８億２０百万円となりました。また、経常費用は、預金利息及び貸倒償却引当費用が減少したことなどから、前年度比２５億４８百万円減少して３６９億６０百万円となりました。

したがいまして、経常利益は、前年度比４億９８百万円減少して、９８億５９百万円となり、当期純利益は、前年度比１億３４百万円減少して、６３億１５百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は、前年度比２５億１１百万円減少して３９９億２３百万円、セグメント利益は前年度比６億３１百万円減少して８９億２４百万円となりました。「リース業」の経常収益は、前年度比６億５２百万円減少して７５億４０百万円、セグメント利益は前年度比１百万円増加して、４億６４百万円となりました。報告セグメント以外の「その他」の経常収益は、前年度比１６百万円減少して９億９９百万円、セグメント利益は前年度比１２百万円減少して４億７８百万円となりました。なお、それぞれの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

②次期の見通し

当行グループの平成２４年３月期通期の業績につきましては、経常収益４６０億円、経常利益９０億円、当期純利益６６億円を予想しております。また、当行単体では、経常収益３８３億円、経常利益７８億円、当期純利益６１億円を予想しております。

地域経済の状況を踏まえ事業性貸出を中心に貸出金利息を厳しく見込んでいることから、経常収益は減収を予想しております。また、経常利益及び当期純利益につきましては、経常収益の減少及び貸倒償却引当費用の増加を主因に減益を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①主要勘定の状況

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、法人預金及び個人預金が増加したものの公金預金が減少したことから、期中１２３億円減少して期末残高は１兆９，６２９億円となりました。貸出金は、地公体向け貸出が増加したものの事業性貸出が減少したことから、期中４０９億円減少して期末残高は１兆３，９２４億円となりました。有価証券は、市場動向を注視しつつ運用増強にも努めた結果、期中８１１億円増加して期末残高は５，７４５億円となりました。

また、報告セグメントごとでは、「銀行業」の資産は前年度末比５１２億円減少して２兆

１，３１２億円に、「リース業」の資産は前年度末比１１億円減少して１８９億円、報告セグメント以外の「その他」の資産は前年度末比６億円減少して１２９億円となりました。なお、それぞれの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により３２４億７６百万円増加し、投資活動により８５３億１６百万円減少し、財務活動により１１６億２４百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は６４４億６２百万円の減少となり、期末残高は３３０億９７百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動においては、貸出金の減少による資金の増加を主因に３２４億７６百万円の収入となりました。また、前年度比においては、預金の減少による資金の減少を主因に、８５１億６９百万円の収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動においては、有価証券の取得による支出が有価証券の償還や売却による収入を上回ったことを主因に、８５３億１６百万円の支出となりました。また、前年度比においては、有価証券の償還による収入の減少を主因に、３１８億８１百万円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動においては、劣後特約付社債の償還を主因に、１１６億２４百万円の支出となりました。また、前年度比においては、劣後特約付社債の償還による支出を主因に、１１０億５７百万円の支出の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

（剰余金の配当の決定に関する方針）

当行は、リスクに見合った十分な自己資本を確保しつつ業績を上げ、安定的、継続的に配当することを基本方針としています。

具体的には、１株当たり年間５円を目処とし、業績、外部環境を勘案した上で配当を決定いたします。

内部留保金につきましては、株主価値の向上につなげるべく、システムや店舗などインフラの整備・強化に投資し、強固な経営体質の構築に努めてまいります。

（当期の配当）

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、１株当たり２円５０銭を期末配当として実施することを平成２３年５月１３日開催の取締役会において決議いたしました。

（次期の配当）

次期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、中間配当の２円５０銭と合わせ、年間配当は５円の予定です。

## ２．経営方針

（会社の対処すべき課題）

地域経済の先行きについて厳しい状況が懸念される中、「お客さま」とのコミュニケーションを深め、真のニーズに応えることで信頼関係をより強固なものとし、地域の発展に貢献していくことが、地域金融機関としての当行の責務であり課題であると認識しております。また、行員一人ひとりがさらに意識と行動を改革し、加えて組織力をもって対応していくことで、お客さまの満足度を向上させ、地域のメインバンクとしての当行の取引基盤と収益基盤を拡大していくことにより、株主のみなさまのご期待に応えてまいります。

今後も、経営環境の変化、お客さまのニーズの変化に的確に対応するとともに、強固な収益基盤の確立と経営体質の更なる強化を追求し、経営理念である「トライアングルバランスの堅持」に引き続き努めてまいります。

なお、上記以外の経営方針に関する事項については、平成 22 年 3 月期決算短信（平成 22 年 5 月 14 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当行ホームページ）

http://www.fukuibank.co.jp/ir/index.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

## ３．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 98,029 | 33,518 |
| コールローン及び買入手形 | 93,130 | 71,054 |
| 買入金銭債権 | 2,005 | 1,953 |
| 商品有価証券 | 769 | 237 |
| 金銭の信託 | 3,201 | 4,202 |
| 有価証券 | 493,476 | 574,577 |
| 貸出金 | 1,433,376 | 1,392,411 |
| 外国為替 | 3,785 | 5,339 |
| その他資産 | 26,717 | 24,966 |
| 有形固定資産 | 26,355 | 25,005 |
| 建物 | 5,134 | 4,705 |
| 土地 | 19,043 | 18,712 |
| リース資産 | － | 8 |
| 建設仮勘定 | 33 | － |
| その他の有形固定資産 | 2,142 | 1,579 |
| 無形固定資産 | 1,329 | 1,128 |
| ソフトウエア | 1,122 | 1,014 |
| その他の無形固定資産 | 207 | 114 |
| 繰延税金資産 | 11,990 | 10,376 |
| 支払承諾見返 | 13,323 | 12,397 |
| 貸倒引当金 | △21,268 | △22,293 |
| 資産の部合計 | 2,186,221 | 2,134,875 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 1,942,964 | 1,913,316 |
| 譲渡性預金 | 32,341 | 49,645 |
| 借用金 | 30,660 | 3,729 |
| 外国為替 | 346 | 211 |
| 社債 | 20,000 | 10,000 |
| その他負債 | 26,599 | 21,467 |
| 賞与引当金 | 175 | 210 |
| 役員賞与引当金 | 76 | 56 |
| 退職給付引当金 | 4,900 | 4,793 |
| 役員退職慰労引当金 | 230 | 292 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 222 | 247 |
| 偶発損失引当金 | 383 | 412 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 4,280 | 4,205 |
| 支払承諾 | 13,323 | 12,397 |
| 負債の部合計 | 2,076,506 | 2,020,985 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 17,965 | 17,965 |
| 資本剰余金 | 2,630 | 2,630 |
| 利益剰余金 | 64,726 | 69,902 |
| 自己株式 | △2 | △7 |
| 株主資本合計 | 85,320 | 90,490 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,470 | 3,529 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | △0 |
| 土地再評価差額金 | 5,795 | 5,718 |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,265 | 9,247 |
| 少数株主持分 | 14,128 | 14,151 |
| 純資産の部合計 | 109,715 | 113,890 |
| 負債及び純資産の部合計 | 2,186,221 | 2,134,875 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 経常収益 | 49,867 | 46,820 |
| 資金運用収益 | 33,965 | 31,994 |
| 貸出金利息 | 28,329 | 25,656 |
| 有価証券利息配当金 | 5,166 | 5,781 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 119 | 147 |
| 預け金利息 | 1 | 1 |
| その他の受入利息 | 348 | 408 |
| 役務取引等収益 | 6,671 | 6,736 |
| その他業務収益 | 8,601 | 7,218 |
| その他経常収益 | 629 | 870 |
| 経常費用 | 39,509 | 36,960 |
| 資金調達費用 | 3,649 | 2,140 |
| 預金利息 | 3,156 | 1,706 |
| 譲渡性預金利息 | 152 | 107 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 1 | 0 |
| 借用金利息 | 40 | 11 |
| 社債利息 | 296 | 313 |
| その他の支払利息 | 2 | 1 |
| 役務取引等費用 | 1,999 | 2,082 |
| その他業務費用 | 6,785 | 6,311 |
| 営業経費 | 20,305 | 20,380 |
| その他経常費用 | 6,769 | 6,046 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,189 | 3,319 |
| 貸出金償却 | 4,064 | 1,912 |
| その他の経常費用 | 1,515 | 814 |
| 経常利益 | 10,358 | 9,859 |
| 特別利益 | 1,104 | 1,110 |
| 固定資産処分益 | 0 | 1 |
| 償却債権取立益 | 1,104 | 1,093 |
| その他の特別利益 | － | 14 |
| 特別損失 | 76 | 613 |
| 固定資産処分損 | 49 | 116 |
| 減損損失 | 27 | 497 |
| 税金等調整前当期純利益 | 11,385 | 10,355 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,886 | 1,461 |
| 法人税等調整額 | 1,610 | 2,159 |
| 法人税等合計 | 4,497 | 3,621 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | － | 6,734 |
| 少数株主利益 | 438 | 419 |
| 当期純利益 | 6,449 | 6,315 |

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | － | 6,734 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | － | △934 |
| 繰延ヘッジ損益 | － | 0 |
| その他の包括利益合計 | － | △934 |
| 包括利益 | － | 5,799 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | － | 5,374 |
| 少数株主に係る包括利益 | － | 424 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 17,965 | 17,965 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 17,965 | 17,965 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,630 | 2,630 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 2,630 | 2,630 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 59,459 | 64,726 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,216 | △1,217 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 39 | 77 |
| 当期純利益 | 6,449 | 6,315 |
| 自己株式の処分 | △4 | △0 |
| 当期変動額合計 | 5,267 | 5,175 |
| 当期末残高 | 64,726 | 69,902 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △57 | △2 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △43 | △5 |
| 自己株式の処分 | 99 | 0 |
| 当期変動額合計 | 55 | △4 |
| 当期末残高 | △2 | △7 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 79,997 | 85,320 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,216 | △1,217 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 39 | 77 |
| 当期純利益 | 6,449 | 6,315 |
| 自己株式の取得 | △43 | △5 |
| 自己株式の処分 | 94 | 0 |
| 当期変動額合計 | 5,323 | 5,170 |
| 当期末残高 | 85,320 | 90,490 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 48 | 4,470 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,421 | △940 |
| 当期変動額合計 | 4,421 | △940 |
| 当期末残高 | 4,470 | 3,529 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △0 | △0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △0 | 0 |
| 当期変動額合計 | △0 | 0 |
| 当期末残高 | △0 | △0 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 5,834 | 5,795 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △39 | △77 |
| 当期変動額合計 | △39 | △77 |
| 当期末残高 | 5,795 | 5,718 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 5,883 | 10,265 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,382 | △1,017 |
| 当期変動額合計 | 4,382 | △1,017 |
| 当期末残高 | 10,265 | 9,247 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 14,112 | 14,128 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 16 | 22 |
| 当期変動額合計 | 16 | 22 |
| 当期末残高 | 14,128 | 14,151 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 99,992 | 109,715 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,216 | △1,217 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 39 | 77 |
| 当期純利益 | 6,449 | 6,315 |
| 自己株式の取得 | △43 | △5 |
| 自己株式の処分 | 94 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,399 | △995 |
| 当期変動額合計 | 9,722 | 4,174 |
| 当期末残高 | 109,715 | 113,890 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 11,385 | 10,355 |
| 減価償却費 | 2,017 | 1,549 |
| 減損損失 | 27 | 497 |
| 貸倒引当金の増減（△） | △1,083 | 1,024 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 15 | 34 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | 76 | △20 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △153 | △107 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △170 | 61 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減（△） | 9 | 24 |
| 偶発損失引当金の増減（△） | 164 | 28 |
| 資金運用収益 | △33,965 | △31,994 |
| 資金調達費用 | 3,649 | 2,140 |
| 有価証券関係損益（△） | △673 | △51 |
| 金銭の信託の運用損益（△は運用益） | △32 | △43 |
| 為替差損益（△は益） | 344 | 882 |
| 固定資産処分損益（△は益） | 49 | 115 |
| 貸出金の純増（△）減 | 107,714 | 40,964 |
| 預金の純増減（△） | 44,815 | △29,648 |
| 譲渡性預金の純増減（△） | △2,199 | 17,303 |
| 借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△） | △8,642 | △26,931 |
| 預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減 | 93 | 48 |
| コールローン等の純増（△）減 | △29,958 | 22,128 |
| 商品有価証券の純増（△）減 | △228 | 532 |
| 外国為替（資産）の純増（△）減 | △695 | △1,553 |
| 外国為替（負債）の純増減（△） | 203 | △134 |
| リース債権及びリース投資資産の純増（△）減 | 1,225 | 1,365 |
| 資金運用による収入 | 34,283 | 32,401 |
| 資金調達による支出 | △4,185 | △2,409 |
| その他 | △4,193 | △3,015 |
| 小計 | 119,892 | 35,548 |
| 法人税等の支払額 | △2,245 | △3,071 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 117,646 | 32,476 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △185,831 | △151,936 |
| 有価証券の売却による収入 | 54,048 | 27,021 |
| 有価証券の償還による収入 | 78,505 | 41,153 |
| 金銭の信託の増加による支出 | － | △1,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △179 | △368 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △64 | △224 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 85 | 37 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △53,435 | △85,316 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付社債の発行による収入 | － | 10,000 |
| 劣後特約付社債の償還による支出 | － | △20,000 |
| 配当金の支払額 | △1,216 | △1,217 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △401 | △402 |
| 自己株式の取得による支出 | △43 | △5 |
| 自己株式の売却による収入 | 94 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,566 | △11,624 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 9 | 1 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 62,653 | △64,462 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 34,906 | 97,560 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 97,560 | 33,097 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、上記以外の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項については、最近の有価証券報告書（平成22年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号平成 20 年 12 月 26 日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 5 号平成 21 年 3 月 24 日) の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 25 号平成 22 年 6 月 30 日) を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度（自平成 22 年 4 月 1 日　至平成 23 年 3 月 31 日）

①報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、執行役の合議の場である経営会議などの各会議が、企業集団として経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当行グループは、銀行業務（ローン等にかかる信用保証業務やクレジットカード業務など銀行業務を補完・強化する業務を含む）を中心に、リース業務、その他当行グループ運営にかかる業務を行っており、銀行業務を中心とするこれら事業の強化を目的として、当行においては本部各グループあるいは営業店ではエリアごとに、また、連結子会社においては個々の連結子会社ごとに、それぞれの行う事業について事業計画を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社各社の行う事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務等の銀行業務及び信用保証業務やクレジットカード業務等の銀行業務を補完・強化する業務であり、「リース業」は産業機械、電子計算機及び事務用機器等のリース業務であります。

②報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

③報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | |
| 経常収益 | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 39,649 | 6,941 | 46,590 | 229 | 46,820 |
| セグメント間の内部経常収益 | 273 | 599 | 872 | 770 | 1,643 |
| 計 | 39,923 | 7,540 | 47,463 | 999 | 48,463 |
| セグメント利益 | 8,924 | 464 | 9,389 | 478 | 9,867 |
| セグメント資産 | 2,131,209 | 18,993 | 2,150,202 | 12,957 | 2,163,160 |
| セグメント負債 | 2,032,948 | 15,730 | 2,048,679 | 226 | 2,048,906 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1,438 | 164 | 1,603 | 11 | 1,614 |
| 資金運用収益 | 31,822 | 417 | 32,239 | 403 | 32,643 |
| 資金調達費用 | 2,537 | 177 | 2,714 | 4 | 2,718 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,432 | △121 | 3,311 | △0 | 3,311 |
| 貸出金償却 | 1,912 | － | 1,912 | － | 1,912 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 624 | 375 | 1,000 | 2 | 1,002 |

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、投資業を含んでおります。

④報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(ｱ) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

| 経常収益 | 金額 |
|---|---|
| 報告セグメント計 | 47,463 |
| 「その他」の区分の経常収益 | 999 |
| セグメント間取引消去 | △1,643 |
| 連結損益計算書の経常収益 | 46,820 |

（注）　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(ｲ) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|---|---|
| 報告セグメント計 | 9,389 |
| 「その他」の区分の利益 | 478 |
| セグメント間取引消去 | △8 |
| 連結損益計算書の経常利益 | 9,859 |

(ｳ) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

| 資産 | 金額 |
|---|---|
| 報告セグメント計 | 2,150,202 |
| 「その他」の区分の資産 | 12,957 |
| セグメント間取引消去 | △28,284 |
| 連結貸借対照表の資産合計 | 2,134,875 |

(ｴ) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

| 負債 | 金額 |
|---|---|
| 報告セグメント計 | 2,048,679 |
| 「その他」の区分の負債 | 226 |
| セグメント間取引消去 | △27,920 |
| 連結貸借対照表の負債合計 | 2,020,985 |

(ｵ) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | その他 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|
| 減価償却費 | 1,603 | 11 | △65 | 1,549 |
| 資金運用収益 | 32,239 | 403 | △648 | 31,994 |
| 資金調達費用 | 2,714 | 4 | △578 | 2,140 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,311 | △0 | 7 | 3,319 |
| 貸出金償却 | 1,912 | － | － | 1,912 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,000 | 2 | △347 | 655 |

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

| | | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月 1日<br>至 平成23年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 409.73 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 円 | 25.94 |

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

| | | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月 1日<br>至 平成23年3月31日) |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 113,890 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | 14,151 |
| うち少数株主持分 | 百万円 | 14,151 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 百万円 | 99,738 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 千株 | 243,421 |

(2) 1株当たり当期純利益金額

| | | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月 1日<br>至 平成23年3月31日) |
|---|---|---|
| 当期純利益 | 百万円 | 6,315 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | ― |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 | 6,315 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 243,429 |

2. なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

なお、上記以外の連結財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## ４．個別財務諸表
### （１）貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 98,011 | 33,512 |
| 現金 | 28,173 | 28,256 |
| 預け金 | 69,837 | 5,255 |
| コールローン | 93,130 | 71,054 |
| 買入金銭債権 | 2,005 | 1,953 |
| 商品有価証券 | 769 | 237 |
| 商品国債 | 728 | 195 |
| 商品地方債 | 40 | 42 |
| 金銭の信託 | 3,201 | 4,202 |
| 有価証券 | 493,863 | 574,947 |
| 国債 | 204,840 | 273,364 |
| 地方債 | 47,509 | 78,795 |
| 社債 | 168,594 | 156,130 |
| 株式 | 14,042 | 16,158 |
| その他の証券 | 58,875 | 50,498 |
| 貸出金 | 1,447,482 | 1,405,346 |
| 割引手形 | 10,152 | 9,508 |
| 手形貸付 | 80,095 | 77,737 |
| 証書貸付 | 1,209,756 | 1,188,723 |
| 当座貸越 | 147,477 | 129,376 |
| 外国為替 | 3,785 | 5,339 |
| 外国他店預け | 2,521 | 3,663 |
| 買入外国為替 | 1,244 | 1,666 |
| 取立外国為替 | 19 | 9 |
| その他資産 | 7,176 | 7,558 |
| 未収収益 | 2,681 | 2,565 |
| 金融派生商品 | 1,109 | 1,317 |
| その他の資産 | 3,385 | 3,675 |
| 有形固定資産 | 26,398 | 25,047 |
| 建物 | 4,887 | 4,471 |
| 土地 | 18,923 | 18,593 |
| リース資産 | 945 | 760 |
| 建設仮勘定 | 33 | － |
| その他の有形固定資産 | 1,608 | 1,222 |
| 無形固定資産 | 1,045 | 945 |
| ソフトウエア | 437 | 321 |
| リース資産 | 445 | 549 |
| その他の無形固定資産 | 162 | 74 |
| 繰延税金資産 | 10,987 | 8,882 |
| 支払承諾見返 | 13,323 | 12,397 |
| 貸倒引当金 | △19,433 | △20,083 |
| 資産の部合計 | 2,181,747 | 2,131,340 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 1,945,328 | 1,915,549 |
| 当座預金 | 83,418 | 111,360 |
| 普通預金 | 867,702 | 840,067 |
| 貯蓄預金 | 13,236 | 12,985 |
| 通知預金 | 2,123 | 2,470 |
| 定期預金 | 924,326 | 901,761 |
| 定期積金 | 14,353 | 12,598 |
| その他の預金 | 40,168 | 34,305 |
| 譲渡性預金 | 37,541 | 55,045 |
| 借用金 | 30,010 | 3,009 |
| 借入金 | 30,010 | 3,009 |
| 外国為替 | 346 | 211 |
| 売渡外国為替 | 6 | 52 |
| 未払外国為替 | 339 | 158 |
| 社債 | 32,300 | 22,300 |
| その他負債 | 19,917 | 15,896 |
| 未払法人税等 | 1,961 | 33 |
| 未払費用 | 2,820 | 2,617 |
| 前受収益 | 982 | 892 |
| 給付補てん備金 | 14 | 12 |
| 金融派生商品 | 1,043 | 1,244 |
| リース債務 | 1,460 | 1,376 |
| その他の負債 | 11,633 | 9,718 |
| 賞与引当金 | 147 | 180 |
| 役員賞与引当金 | 76 | 56 |
| 退職給付引当金 | 4,900 | 4,793 |
| 役員退職慰労引当金 | 230 | 292 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 222 | 247 |
| 偶発損失引当金 | 383 | 412 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 4,280 | 4,205 |
| 支払承諾 | 13,323 | 12,397 |
| 負債の部合計 | 2,089,010 | 2,034,597 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 17,965 | 17,965 |
| 資本剰余金 | 2,614 | 2,614 |
| 資本準備金 | 2,614 | 2,614 |
| 利益剰余金 | 61,916 | 66,949 |
| 利益準備金 | 17,965 | 17,965 |
| その他利益剰余金 | 43,951 | 48,984 |
| 圧縮積立金 | 267 | 243 |
| 別途積立金 | 37,430 | 41,430 |
| 繰越利益剰余金 | 6,253 | 7,311 |
| 自己株式 | △2 | △7 |
| 株主資本合計 | 82,493 | 87,522 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,447 | 3,503 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | △0 |
| 土地再評価差額金 | 5,795 | 5,718 |
| 評価・換算差額等合計 | 10,242 | 9,221 |
| 純資産の部合計 | 92,736 | 96,743 |
| 負債及び純資産の部合計 | 2,181,747 | 2,131,340 |

（２）損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 経常収益 | 41,452 | 38,977 |
| 資金運用収益 | 33,937 | 31,769 |
| 貸出金利息 | 28,595 | 25,786 |
| 有価証券利息配当金 | 5,161 | 5,775 |
| コールローン利息 | 119 | 147 |
| 預け金利息 | 0 | 1 |
| その他の受入利息 | 60 | 58 |
| 役務取引等収益 | 5,575 | 5,673 |
| 受入為替手数料 | 2,578 | 2,565 |
| その他の役務収益 | 2,996 | 3,107 |
| その他業務収益 | 1,328 | 615 |
| 外国為替売買益 | 238 | 246 |
| 商品有価証券売買益 | 6 | 4 |
| 国債等債券売却益 | 612 | 362 |
| 国債等債券償還益 | 465 | － |
| 金融派生商品収益 | 4 | 1 |
| その他の業務収益 | 1 | 1 |
| その他経常収益 | 611 | 919 |
| 株式等売却益 | 65 | 8 |
| 金銭の信託運用益 | 32 | 43 |
| その他の経常収益 | 512 | 866 |
| 経常費用 | 32,458 | 29,767 |
| 資金調達費用 | 4,057 | 2,540 |
| 預金利息 | 3,175 | 1,711 |
| 譲渡性預金利息 | 152 | 107 |
| コールマネー利息 | 1 | 0 |
| 借用金利息 | 29 | 5 |
| 社債利息 | 698 | 715 |
| その他の支払利息 | 0 | 0 |
| 役務取引等費用 | 2,280 | 2,358 |
| 支払為替手数料 | 480 | 488 |
| その他の役務費用 | 1,799 | 1,870 |
| その他業務費用 | 17 | 104 |
| 国債等債券売却損 | － | 104 |
| 国債等債券償却 | 17 | － |
| 営業経費 | 19,420 | 19,717 |
| その他経常費用 | 6,682 | 5,046 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,196 | 2,493 |
| 貸出金償却 | 4,009 | 1,861 |
| 株式等売却損 | 2 | 13 |
| 株式等償却 | 450 | 201 |
| その他の経常費用 | 1,022 | 476 |
| 経常利益 | 8,994 | 9,210 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 特別利益 | 1,157 | 1,094 |
| 固定資産処分益 | 0 | 1 |
| 償却債権取立益 | 1,103 | 1,093 |
| その他の特別利益 | 54 | － |
| 特別損失 | 76 | 608 |
| 固定資産処分損 | 48 | 111 |
| 減損損失 | 27 | 497 |
| 税引前当期純利益 | 10,075 | 9,697 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,588 | 865 |
| 法人税等調整額 | 1,549 | 2,658 |
| 法人税等合計 | 4,138 | 3,523 |
| 当期純利益 | 5,937 | 6,173 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 17,965 | 17,965 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 17,965 | 17,965 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,614 | 2,614 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 2,614 | 2,614 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,614 | 2,614 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 2,614 | 2,614 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 17,965 | 17,965 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 17,965 | 17,965 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 274 | 267 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮積立金の積立 | | 2 |
| 圧縮積立金の取崩 | △7 | △26 |
| 当期変動額合計 | △7 | △23 |
| 当期末残高 | 267 | 243 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 45,430 | 37,430 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | － | 4,000 |
| 別途積立金の取崩 | △8,000 | － |
| 当期変動額合計 | △8,000 | 4,000 |
| 当期末残高 | 37,430 | 41,430 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △6,508 | 6,253 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,216 | △1,217 |
| 圧縮積立金の積立 | | △2 |
| 圧縮積立金の取崩 | 7 | 26 |
| 別途積立金の積立 | － | △4,000 |
| 別途積立金の取崩 | 8,000 | － |
| 土地再評価差額金の取崩 | 39 | 77 |
| 当期純利益 | 5,937 | 6,173 |
| 自己株式の処分 | △4 | △0 |
| 当期変動額合計 | 12,762 | 1,057 |
| 当期末残高 | 6,253 | 7,311 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 57,161 | 61,916 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,216 | △1,217 |
| 圧縮積立金の取崩 | － | － |
| 別途積立金の積立 | － | － |
| 別途積立金の取崩 | － | － |
| 土地再評価差額金の取崩 | 39 | 77 |
| 当期純利益 | 5,937 | 6,173 |
| 自己株式の処分 | △4 | △0 |
| 当期変動額合計 | 4,755 | 5,033 |
| 当期末残高 | 61,916 | 66,949 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △57 | △2 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △43 | △5 |
| 自己株式の処分 | 99 | 0 |
| 当期変動額合計 | 55 | △4 |
| 当期末残高 | △2 | △7 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 77,683 | 82,493 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,216 | △1,217 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 39 | 77 |
| 当期純利益 | 5,937 | 6,173 |
| 自己株式の取得 | △43 | △5 |
| 自己株式の処分 | 94 | 0 |
| 当期変動額合計 | 4,810 | 5,028 |
| 当期末残高 | 82,493 | 87,522 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） |
|---|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 33 | 4,447 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,413 | △944 |
| 当期変動額合計 | 4,413 | △944 |
| 当期末残高 | 4,447 | 3,503 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △0 | △0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △0 | 0 |
| 当期変動額合計 | △0 | 0 |
| 当期末残高 | △0 | △0 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 5,834 | 5,795 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △39 | △77 |
| 当期変動額合計 | △39 | △77 |
| 当期末残高 | 5,795 | 5,718 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 5,868 | 10,242 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,374 | △1,021 |
| 当期変動額合計 | 4,374 | △1,021 |
| 当期末残高 | 10,242 | 9,221 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 83,551 | 92,736 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,216 | △1,217 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 39 | 77 |
| 当期純利益 | 5,937 | 6,173 |
| 自己株式の取得 | △43 | △5 |
| 自己株式の処分 | 94 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,374 | △1,021 |
| 当期変動額合計 | 9,185 | 4,006 |
| 当期末残高 | 92,736 | 96,743 |

## ５．補足情報（その１）

### ≪平成２２年度決算の概要≫

### （１）総括

○連結決算の損益は次のとおりとなりました。
　経常収益　　46,820 百万円（前年度比 △3,047 百万円）
　経常利益　　9,859 百万円（前年度比　△498 百万円）
　当期純利益　　6,315 百万円（前年度比　△134 百万円）
○当行単体の損益は次のとおりとなりました。
　経常収益　　38,977 百万円（前年度比 △2,474 百万円）
　コア業務純益　13,128 百万円（前年度比 △1,097 百万円）
　経常利益　　9,210 百万円（前年度比　　216 百万円）
　当期純利益　　6,173 百万円（前年度比　　235 百万円）
○連結自己資本比率は 12.59%、単体自己資本比率は 12.15%となりました。
○金融再生法開示債権（単体）は、前年度末比 6,103 百万円増加して 65,553 百万円となりました。

①損益の概要

【連結】　（百万円）

| | ２１年度（A） | ２２年度（B） | 増　減（B）－（A） |
|---|---|---|---|
| 経常収益 | 49,867 | 46,820 | △　3,047 |
| 経常利益 | 10,358 | 9,859 | △　498 |
| 当期純利益 | 6,449 | 6,315 | △　134 |

【単体】　（百万円）

| | ２１年度（A） | ２２年度（B） | 増　減（B）－（A） |
|---|---|---|---|
| 経常収益 | 41,452 | 38,977 | △　2,474 |
| コア業務純益 | 14,225 | 13,128 | △　1,097 |
| 経常利益 | 8,994 | 9,210 | 216 |
| 当期純利益 | 5,937 | 6,173 | 235 |

②自己資本比率　（%）

| | 22年3月末（A） | 23年3月末（B） | 増　減（B）－（A） |
|---|---|---|---|
| 連結自己資本比率 | 12.31 | 12.59 | 0.28 |
| Ｔｉｅｒ Ｉ比率 | 9.36 | 10.50 | 1.14 |
| 単体自己資本比率 | 11.91 | 12.15 | 0.24 |
| Ｔｉｅｒ Ｉ比率 | 8.95 | 10.05 | 1.10 |

③金融再生法開示債権　【単体】　（百万円）

| | 22年3月末（A） | 23年3月末（B） | 増　減（B）－（A） |
|---|---|---|---|
| 金融再生法開示債権合計 | 59,450 | 65,553 | 6,103 |
| （不良債権比率） | (4.03%) | (4.58%) | (0.55%) |

## （2）損益　【単体】

○業務粗利益につきましては、資金利益が前年度比653百万円減少したこと、また債券関係損益が前年度比803百万円減少したことから、前年度比1,433百万円減少して33,058百万円となりました。
○経費は、物件費の削減に努めたものの、人件費が増加したことから、前年度比467百万円の増加となりました。
○業務純益は、上記理由により業務粗利益が減少したものの一般貸倒引当金が取崩となったことから前年度比936百万円増加して14,888百万円となりました。
○臨時損益は、不良債権処理額が増加したことを主因に、前年度比719百万円減少して△5,677百万円となりました。
○この結果、経常利益は前年度比216百万円増加して、9,210百万円となりました。
○特別損益は、固定資産の減損損失が増加したことなどから、前年度比595百万円減少して486百万円となりました。
○上記の結果、当期純利益は前年度比235百万円増加して、6,173百万円となりました。

（百万円）

| | ２１年度（A） | ２２年度（B） | 増　減（B）－（A） |
|---|---|---|---|
| 業務粗利益 | 34,491 | 33,058 | △ 1,433 |
| （除く債券関係損益） | 33,430 | 32,800 | △ 629 |
| 資金利益 | 29,885 | 29,232 | △ 653 |
| 役務取引等利益 | 3,294 | 3,315 | 20 |
| その他業務利益 | 1,311 | 511 | △ 800 |
| （うち債券関係損益） | 1,060 | 257 | △ 803 |
| 経費（除く臨時処理分） | 19,204 | 19,672 | 467 |
| 人件費 | 8,955 | 9,491 | 535 |
| 物件費 | 9,352 | 9,307 | △ 44 |
| 税金 | 897 | 873 | △ 23 |
| コア業務純益※ | 14,225 | 13,128 | △ 1,097 |
| ①一般貸倒引当金繰入額 | 1,335 | △ 1,502 | △ 2,837 |
| 業務純益 | 13,951 | 14,888 | 936 |
| 臨時損益 | △ 4,957 | △ 5,677 | △ 719 |
| ②不良債権処理額 | 4,744 | 6,195 | 1,450 |
| （貸倒償却引当費用①＋②） | 6,079 | 4,693 | △ 1,386 |
| 経常利益 | 8,994 | 9,210 | 216 |
| 特別損益 | 1,081 | 486 | △ 595 |
| うち償却債権取立益 | 1,103 | 1,093 | △ 10 |
| うち固定資産処分損益 | △ 48 | △ 109 | △ 60 |
| うち減損損失 | 27 | 497 | 469 |
| 税引前当期純利益 | 10,075 | 9,697 | △ 378 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,588 | 865 | △ 1,722 |
| 法人税等調整額 | 1,549 | 2,658 | 1,108 |
| 法人税等合計 | 4,138 | 3,523 | △ 614 |
| 当期純利益 | 5,937 | 6,173 | 235 |

※コア業務純益 ＝ 業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額 － 債券関係損益

## （3）預金・貸出金等

○貸出金は、事業性貸出金の減少を主因に、前年度末比 421 億円減少して期末残高は 1 兆 4,053 億円となりました。
○預金（含む譲渡性預金）は、公金預金の減少を主因に、前年度末比 122 億円減少して期末残高は 1 兆 9,705 億円となりました。
○預り資産につきましては、国債等公共債は前年度末比 121 億円の減少、投資信託は前年度末比 97 億円の減少となりました。

①預金・貸出金（末残）　【単体】　（億円）

| | 22年3月末（A） | 23年3月末（B） | 増　減（B）－（A） |
|---|---|---|---|
| 貸出金 | 14,474 | 14,053 | △　421 |
| うち消費者ローン | 4,371 | 4,233 | △　138 |
| 預金（含む譲渡性預金） | 19,828 | 19,705 | △　122 |

②預金・貸出金（平残）　【単体】　（億円）

| | ２１年度（A） | ２２年度（B） | 増　減（B）－（A） |
|---|---|---|---|
| 貸出金 | 14,991 | 14,050 | △　941 |
| 預金（含む譲渡性預金） | 19,455 | 19,558 | 103 |

③預り資産（末残）　【単体】　（億円）

| | 22年3月末（A） | 23年3月末（B） | 増　減（B）－（A） |
|---|---|---|---|
| 公共債（国債等） | 981 | 860 | △　121 |
| 投資信託 | 828 | 730 | △　97 |
| 個人年金保険（注） | 371 | 462 | 91 |

（注）個人年金保険は、販売累計額を計上しております。

## （4）有価証券の評価差額　【単体】

○有価証券の評価差額は、株式及び債券の評価差額が減少したことから、前年度末比 1,571 百万円減少して 5,511 百万円の評価差額となりました。

評価差額　【単体】　（百万円）

| | 22年3月末（A） | 23年3月末（B） | 増　減（B）－（A） |
|---|---|---|---|
| 有価証券計 | 7,083 | 5,511 | △　1,571 |
| 株式 | 2,457 | 1,380 | △　1,077 |
| 債券 | 5,479 | 4,562 | △　917 |
| その他 | △　854 | △　431 | 423 |

## （５）不良債権の状況　【単体】

○金融再生法開示債権は、前年度末比 6,103 百万円増加して 65,553 百万円となりました。また、総与信に占める割合は前年度末比 0.55 ポイント上昇して 4.58%となりました。

＜金融再生法開示債権＞　（百万円）

| | 22年3月末（A） | 23年3月末（B） | 増　減（B）－（A） |
|---|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 12,775 | 12,691 | △　83 |
| 危険債権 | 45,263 | 52,485 | 7,222 |
| 要管理債権 | 1,411 | 376 | △　1,035 |
| 金融再生法開示債権合計 | 59,450 | 65,553 | 6,103 |
| 総与信残高（末残） | 1,472,753 | 1,429,457 | △ 43,295 |
| 総与信残高比合計 | 4.03% | 4.58% | 0.55% |

## （６）中期経営計画（対象期間：平成 22 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）計数目標及び実績【単体】

平成 22 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの期間を対象とした中期経営計画「『行動改革』宣言！」では、最終年度である 24 年 3 月期の経営目標指標として、コア業務純益等 5 項目の目標を掲げておりますが、23 年 3 月期の時点では、全ての項目について目標を上回っております。

| | 最終年度目標 | ２２年度実績 |
|---|---|---|
| コア業務純益 | １２２億円 | １３１億円 |
| コア業務粗ＯＨＲ | ６３．０％ | ５９．９％ |
| 経常利益 | ７５億円 | ９２億円 |
| 自己資本比率 | １０．５％ | １１．１％ |
| コアＴｉｅｒＩ比率 | ７．０％ | ７．８％ |

（注１）コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益

（注２）コア業務粗ＯＨＲ＝経費÷（業務粗利益－債券関係損益）

（注３）自己資本比率の目標計数には、負債性自己資本を含んでおりません。

（注４）コアＴｉｅｒＩ＝ＴｉｅｒＩ－優先出資証券－繰延税金資産－無形固定資産

## （7）平成２４年３月期業績予想等

〇平成 24 年 3 月期通期の業績につきましては、事業性貸出を中心に貸出金利息を厳しく見込んでいることから、経常収益は減収を予想しております。また、経常利益及び当期純利益につきましても、経常収益の減収や不良債権処理額の増加を見込んでいることから減益と予想しております。
〇配当金につきましては、中間配当の 2 円 50 銭と合わせ、年間 5 円と見込んでおります。

【単体】 （百万円）

| | 第2四半期累計期間 | | 通期 | |
|---|---|---|---|---|
| | 23年9月期予想 | 22年9月期比 | 24年3月期予想 | 23年3月期比 |
| 経常収益 | １９，５００ | △３６８ | ３８，３００ | △６７７ |
| コア業務純益 | ６，０００ | △６８２ | １２，２００ | △９２８ |
| 経常利益 | ４，０００ | △１，８９５ | ７，８００ | △１，４１０ |
| 当期（中間）純利益 | ２，３００ | △７６７ | ６，１００ | △７３ |

| | 平成24年3月期（通期） | |
|---|---|---|
| | 中間 | |
| 1株当たり配当金 | 2円50銭 | 5円00銭 |

【連結】 （百万円）

| | 第2四半期連結累計期間 | | 通期 | |
|---|---|---|---|---|
| | 23年9月期予想 | 22年9月期比 | 24年3月期予想 | 23年3月期比 |
| 経常収益 | ２３，４００ | △４４９ | ４６，０００ | △８２０ |
| 経常利益 | ４，６００ | △１，９０１ | ９，０００ | △８５９ |
| 当期（中間）純利益 | ２，５００ | △７６９ | ６，６００ | ２８５ |

## ６．補足情報（その２）

## ≪平成２２年度決算資料≫

### （１）損益状況　【単体】

（百万円）

| | ２１年度（A） | ２２年度（B） | 増　減（B）－（A） |
|---|---|---|---|
| 業務粗利益 | 34,491 | 33,058 | △ 1,433 |
| （除く債券関係損益） | 33,430 | 32,800 | △ 629 |
| 国内業務粗利益 | 33,430 | 32,621 | △ 809 |
| （除く債券関係損益） | 32,835 | 32,320 | △ 514 |
| 資金利益 | 29,617 | 29,088 | △ 529 |
| 役務取引等利益 | 3,210 | 3,226 | 16 |
| その他業務利益 | 602 | 306 | △ 296 |
| （うち債券関係損益） | 595 | 300 | △ 294 |
| 国際業務粗利益 | 1,061 | 437 | △ 623 |
| （除く債券関係損益） | 595 | 480 | △ 115 |
| 資金利益 | 267 | 143 | △ 124 |
| 役務取引等利益 | 84 | 88 | 4 |
| その他業務利益 | 709 | 205 | △ 504 |
| （うち債券関係損益） | 465 | △ 42 | △ 508 |
| 経費（除く臨時処理分） | 19,204 | 19,672 | 467 |
| 人件費 | 8,955 | 9,491 | 535 |
| 物件費 | 9,352 | 9,307 | △ 44 |
| 税金 | 897 | 873 | △ 23 |
| 業務純益（一般貸倒引当金繰入前） | 15,286 | 13,386 | △ 1,900 |
| 除く債券関係損益（＝コア業務純益） | 14,225 | 13,128 | △ 1,097 |
| ①一般貸倒引当金繰入額 | 1,335 | △ 1,502 | △ 2,837 |
| 業務純益 | 13,951 | 14,888 | 936 |
| うち債券関係損益 | 1,060 | 257 | △ 803 |
| 臨時損益 | △ 4,957 | △ 5,677 | △ 719 |
| ②不良債権処理額 | 4,744 | 6,195 | 1,450 |
| 貸出金償却 | 4,009 | 1,861 | △ 2,148 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | △ 138 | 3,995 | 4,133 |
| 債権売却損 | 586 | 154 | △ 432 |
| 偶発損失引当金繰入額等 | 286 | 184 | △ 102 |
| （貸倒償却引当費用①＋②） | 6,079 | 4,693 | △ 1,386 |
| 株式関係損益 | △ 387 | △ 206 | 181 |
| その他臨時損益 | 174 | 724 | 549 |
| 経常利益 | 8,994 | 9,210 | 216 |
| 特別損益 | 1,081 | 486 | △ 595 |
| うち償却債権取立益 | 1,103 | 1,093 | △ 10 |
| うち固定資産処分損益 | △ 48 | △ 109 | △ 60 |
| うち減損損失 | 27 | 497 | 469 |
| 税引前当期純利益 | 10,075 | 9,697 | △ 378 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,588 | 865 | △ 1,722 |
| 法人税等調整額 | 1,549 | 2,658 | 1,108 |
| 法人税等合計 | 4,138 | 3,523 | △ 614 |
| 当期純利益 | 5,937 | 6,173 | 235 |

（２）損益状況　【連結】　（百万円）

| | ２１年度（A） | ２２年度（B） | 増　減（B）－（A） |
|---|---|---|---|
| 連結粗利益 | 36,809 | 35,418 | △ 1,390 |
| 資金利益 | 30,321 | 29,857 | △ 464 |
| 役務取引等利益 | 4,671 | 4,654 | △ 17 |
| その他業務利益 | 1,815 | 906 | △ 908 |
| 経費 | 20,305 | 20,380 | 74 |
| 人件費 | 10,471 | 10,814 | 343 |
| 物件費 | 8,915 | 8,670 | △ 244 |
| 税金 | 918 | 894 | △ 24 |
| 貸倒償却引当費用 | 6,155 | 5,629 | △ 525 |
| 貸出金償却 | 4,064 | 1,912 | △ 2,151 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 136 | 4,244 | 4,107 |
| その他の債権売却損等 | 614 | 213 | △ 401 |
| 偶発損失引当金繰入額等 | 286 | 184 | △ 102 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 1,053 | △ 924 | △ 1,978 |
| 株式等関係損益 | △ 387 | △ 206 | 181 |
| その他 | 397 | 656 | 259 |
| 経常利益 | 10,358 | 9,859 | △ 498 |
| 特別損益 | 1,027 | 496 | △ 531 |
| 税金等調整前当期純利益 | 11,385 | 10,355 | △ 1,029 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,886 | 1,461 | △ 1,425 |
| 法人税等調整額 | 1,610 | 2,159 | 549 |
| 法人税等合計 | 4,497 | 3,621 | △ 876 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 6,888 | 6,734 | △ 153 |
| 少数株主利益 | 438 | 419 | △ 19 |
| 当期純利益 | 6,449 | 6,315 | △ 134 |
| その他の包括利益 | 4,433 | △ 934 | △ 5,368 |
| 包括利益 | 11,321 | 5,799 | △ 5,522 |

（注１）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用＋金銭の信託運用見合費用）
＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）
（注２）包括利益＝少数株主損益調整前当期純利益＋その他の包括利益

（連結対象会社数）

| | ２１年度（A） | ２２年度（B） | 増　減（B）－（A） |
|---|---|---|---|
| 連結子会社数 | 7 | 7 | － |
| 持分法適用会社数 | － | － | － |

（参考）　（百万円）

| | ２１年度（A） | ２２年度（B） | 増　減（B）－（A） |
|---|---|---|---|
| 連結業務純益 | 15,666 | 16,008 | 341 |

（注）連結業務純益 ＝ 連結粗利益 － 営業経費(除く臨時処理分) － 一般貸倒引当金繰入額

**（3）業務純益　【単体】**

（百万円）

| | ２１年度（A） | ２２年度（B） | 増　減（B）－（A） |
|---|---|---|---|
| 業務純益（一般貸倒引当金繰入前） | 15,286 | 13,386 | △　1,900 |
| 職員一人当たり（千円） | 12,738 | 10,856 | △　1,882 |
| 業務純益 | 13,951 | 14,888 | 936 |
| 職員一人当たり（千円） | 11,626 | 12,074 | 448 |

**（4）利鞘　【単体】**

①全店

（%）

| | ２１年度（A） | ２２年度（B） | 増　減（B）－（A） |
|---|---|---|---|
| 資金運用利回（①） | 1.65 | 1.55 | △　0.10 |
| 貸出金利回 | 1.90 | 1.83 | △　0.07 |
| 有価証券利回 | 1.10 | 1.08 | △　0.02 |
| 資金調達原価（②） | 1.15 | 1.11 | △　0.04 |
| 預金等利回 | 0.17 | 0.09 | △　0.08 |
| 外部負債利回 ※ | 0.10 | 0.10 | 0.00 |
| 経費率 | 0.98 | 1.00 | 0.02 |
| 総資金利鞘（①）－（②） | 0.50 | 0.44 | △　0.06 |

②国内業務部門

（%）

| | ２１年度（A） | ２２年度（B） | 増　減（B）－（A） |
|---|---|---|---|
| 資金運用利回（①） | 1.64 | 1.54 | △　0.10 |
| 貸出金利回 | 1.90 | 1.83 | △　0.07 |
| 有価証券利回 | 1.08 | 1.09 | 0.01 |
| 資金調達原価（②） | 1.13 | 1.09 | △　0.04 |
| 預金等利回 | 0.17 | 0.09 | △　0.08 |
| 外部負債利回 ※ | 0.10 | 0.10 | 0.00 |
| 経費率 | 0.97 | 0.99 | 0.02 |
| 総資金利鞘（①）－（②） | 0.51 | 0.45 | △　0.06 |

※外部負債＝コールマネー＋売渡手形＋借用金

**（5）ＲＯＥ　【単体】**

（%）

| | ２１年度（A） | ２２年度 | 増　減（B）－（A） |
|---|---|---|---|
| 業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前） | 17.34 | 14.12 | △　3.22 |
| 業務純益ベース | 15.82 | 15.71 | △　0.11 |
| 当期純利益ベース | 6.73 | 6.51 | △　0.22 |

$$ROE = \frac{利益}{(期首純資産勘定＋期末純資産勘定) \div 2} \times 100$$

## （6）有価証券関係損益　【単体】

（百万円）

| | ２１年度（A） | ２２年度（B） | 増　減（B）－（A） |
|---|---|---|---|
| 債券関係損益 | 1,060 | 257 | △ 803 |
| 国債等債券売却益 | 612 | 362 | △ 250 |
| 国債等債券償還益 | 465 | － | △ 465 |
| 国債等債券売却損 | － | 104 | 104 |
| 国債等債券償還損 | － | － | － |
| 国債等債券償却 | 17 | － | △ 17 |
| 株式関係損益 | △ 387 | △ 206 | 181 |
| 株式等売却益 | 65 | 8 | △ 57 |
| 株式等売却損 | 2 | 13 | 10 |
| 株式等償却 | 450 | 201 | △ 249 |

○減損処理基準

| 時価の下落率 | 減損処理基準 |
|---|---|
| 時価の下落率が５０％以上の銘柄 | 減損処理 |
| 時価の下落率が３０％以上５０％未満の銘柄 | 過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで価格回復の可能性が認められないものについて減損処理 |

## （7）有価証券の時価評価　【単体】

○有価証券の評価基準

| | |
|---|---|
| 売買目的有価証券 | 時価法（評価差額を損益処理） |
| 満期保有目的有価証券 | 償却原価法 |
| その他有価証券 | 時価法（評価差額を全部純資産直入） |
| 子会社株式 | 原価法 |

評価差額　【単体】

（百万円）

| | 22年3月末 | | | 23年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 評価差額 | | | 評価差額 | | | |
| | | 評価益 | 評価損 | | 前期比 | 評価益 | 評価損 |
| その他有価証券 | 7,083 | 9,917 | 2,834 | 5,511 | △1,571 | 8,649 | 3,138 |
| 株式 | 2,457 | 2,823 | 366 | 1,380 | △1,077 | 2,319 | 939 |
| 債券 | 5,479 | 6,843 | 1,363 | 4,562 | △917 | 6,060 | 1,498 |
| その他 | △ 854 | 250 | 1,105 | △ 431 | 423 | 269 | 700 |
| 子会社株式 | － | － | － | － | － | － | － |
| 満期保有目的 | － | － | － | － | － | － | － |
| 合計 | 7,083 | 9,917 | 2,834 | 5,511 | △1,571 | 8,649 | 3,138 |
| 株式 | 2,457 | 2,823 | 366 | 1,380 | △1,077 | 2,319 | 939 |
| 債券 | 5,479 | 6,843 | 1,363 | 4,562 | △917 | 6,060 | 1,498 |
| その他 | △ 854 | 250 | 1,105 | △ 431 | 423 | 269 | 700 |

（注）１．「その他有価証券」については、期末に時価評価した価額を貸借対照表に計上しておりますので、上記の表上の評価差額は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
２．税効果を勘案した後の「その他有価証券評価差額金」は、平成22年3月末は4,447百万円、平成23年3月末は3,503百万円であります。

## （８）自己資本比率（国内基準）

【単体】

（百万円）

| | 22年3月末 (A) | 23年3月末 (B) | 増減 (B) － (A) | 22年9月末 (C) | 増減 (B) － (C) |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率 | 11.91% | 12.15% | 0.24% | 12.66% | △ 0.51% |
| うちTier Ⅰ比率 | 8.95% | 10.05% | 1.10% | 9.60% | 0.45% |
| 基本的項目(Tier Ⅰ) | 93,888 | 98,917 | 5,028 | 96,411 | 2,505 |
| 補完的項目(Tier Ⅱ) | 31,088 | 20,606 | △10,481 | 30,746 | △10,139 |
| うち自己資本に計上された一般貸倒引当金 | 6,554 | 6,141 | △ 413 | 6,275 | △ 134 |
| うち自己資本に計上された土地の再評価差額 | 4,534 | 4,465 | △ 68 | 4,470 | △ 4 |
| うち自己資本に計上された劣後債残高 | 20,000 | 10,000 | △10,000 | 20,000 | △10,000 |
| 控除項目 | － | － | － | － | － |
| 自己資本計 | 124,976 | 119,524 | △ 5,452 | 127,158 | △ 7,634 |
| リスクアセット | 1,048,671 | 983,571 | △65,100 | 1,004,107 | △20,536 |

【連結】

（百万円）

| | 22年3月末 (A) | 23年3月末 (B) | 増減 (B) － (A) | 22年9月末 (C) | 増減 (B) － (C) |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率 | 12.31% | 12.59% | 0.28% | 13.10% | △ 0.51% |
| うちTier Ⅰ比率 | 9.36% | 10.50% | 1.14% | 10.05% | 0.45% |
| 基本的項目(Tier Ⅰ) | 98,732 | 103,919 | 5,187 | 101,511 | 2,408 |
| 補完的項目(Tier Ⅱ) | 31,125 | 20,647 | △10,478 | 30,778 | △10,130 |
| うち自己資本に計上された一般貸倒引当金 | 6,591 | 6,181 | △ 410 | 6,307 | △ 125 |
| うち自己資本に計上された土地の再評価差額 | 4,534 | 4,465 | △ 68 | 4,470 | △ 4 |
| うち自己資本に計上された劣後債残高 | 20,000 | 10,000 | △10,000 | 20,000 | △10,000 |
| 控除項目 | － | － | － | － | － |
| 自己資本計 | 129,858 | 124,566 | △ 5,291 | 132,289 | △ 7,722 |
| リスクアセット | 1,054,664 | 989,007 | △65,656 | 1,009,155 | △20,148 |

## （9）リスク管理債権の状況　【単体】【連結】

・部分直接償却を実施しております。
・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】　（百万円）

| | 22年3月末 (A) | 23年3月末 (B) | 増減 (B) － (A) | 22年9月末 (C) | 増減 (B) － (C) |
|---|---|---|---|---|---|
| 破綻先債権額 | 2,345 | 1,271 | △ 1,073 | 1,833 | △ 562 |
| 延滞債権額 | 54,189 | 62,145 | 7,956 | 55,962 | 6,182 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 302 | 225 | △ 77 | 286 | △ 61 |
| 貸出条件緩和債権額 | 1,109 | 150 | △ 958 | 530 | △ 379 |
| リスク管理債権合計 | 57,946 | 63,793 | 5,847 | 58,613 | 5,179 |
| 貸出金残高（末残） | 1,447,482 | 1,405,346 | △42,136 | 1,393,660 | 11,685 |
| 破綻先債権額 | 0.16% | 0.09% | △ 0.07% | 0.13% | △ 0.04% |
| 延滞債権額 | 3.74% | 4.42% | 0.68% | 4.01% | 0.41% |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 0.02% | 0.01% | △ 0.01% | 0.02% | △ 0.01% |
| 貸出条件緩和債権額 | 0.07% | 0.01% | △ 0.06% | 0.03% | △ 0.02% |
| 貸出金残高比合計 | 4.00% | 4.53% | 0.53% | 4.20% | 0.33% |

【連結】　（百万円）

| | 22年3月末 (A) | 23年3月末 (B) | 増減 (B) － (A) | 22年9月末 (C) | 増減 (B) － (C) |
|---|---|---|---|---|---|
| 破綻先債権額 | 3,097 | 1,733 | △ 1,364 | 2,452 | △ 719 |
| 延滞債権額 | 55,092 | 62,817 | 7,724 | 56,724 | 6,092 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 302 | 225 | △ 77 | 286 | △ 61 |
| 貸出条件緩和債権額 | 1,109 | 150 | △ 958 | 530 | △ 379 |
| リスク管理債権合計 | 59,601 | 64,926 | 5,324 | 59,994 | 4,931 |
| 貸出金残高（末残） | 1,433,376 | 1,392,411 | △40,964 | 1,380,133 | 12,277 |
| 破綻先債権額 | 0.21% | 0.12% | △ 0.09% | 0.17% | △ 0.05% |
| 延滞債権額 | 3.84% | 4.51% | 0.67% | 4.11% | 0.40% |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 0.02% | 0.01% | △ 0.01% | 0.02% | △ 0.01% |
| 貸出条件緩和債権額 | 0.07% | 0.01% | △ 0.06% | 0.03% | △ 0.02% |
| 貸出金残高比合計 | 4.15% | 4.66% | 0.51% | 4.34% | 0.32% |

(10) 貸倒引当金の状況

【単体】 (百万円)

| | 22年3月末 (A) | 23年3月末 (B) | 増減 (B) － (A) | 22年9月末 (C) | 増減 (B) － (C) |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 19,433 | 20,083 | 650 | 18,549 | 1,533 |
| 一般貸倒引当金 | 7,643 | 6,141 | △ 1,502 | 6,953 | △ 812 |
| 個別貸倒引当金 | 11,790 | 13,942 | 2,152 | 11,596 | 2,345 |

【連結】 (百万円)

| | 22年3月末 (A) | 23年3月末 (B) | 増減 (B) － (A) | 22年9月末 (C) | 増減 (B) － (C) |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 21,268 | 22,293 | 1,024 | 20,419 | 1,874 |
| 一般貸倒引当金 | 7,192 | 6,268 | △ 924 | 6,483 | △ 215 |
| 個別貸倒引当金 | 14,076 | 16,025 | 1,949 | 13,935 | 2,090 |

(11) リスク管理債権に対する引当率 【単体】 (百万円)

| | 22年3月末 (A) | 23年3月末 (B) | 増減 (B) － (A) | 22年9月末 (C) | 増減 (B) － (C) |
|---|---|---|---|---|---|
| リスク管理債権額(①) | 57,946 | 63,793 | 5,847 | 58,613 | 5,179 |
| 担保等によるｶﾊﾞｰ分(②) | 37,468 | 41,927 | 4,459 | 40,519 | 1,408 |
| 貸倒引当金(③) | 11,279 | 13,394 | 2,114 | 11,114 | 2,279 |
| 引当率 (③/①) | 19.46% | 20.99% | 1.53% | 18.96% | 2.03% |
| 引当率 (②+③)/① | 84.12% | 86.72% | 2.59% | 88.09% | △ 1.37% |

(12) 金融再生法開示債権 【単体】 (百万円)

| | 22年3月末 (A) | 23年3月末 (B) | 増減 (B) － (A) | 22年9月末 (C) | 増減 (B) － (C) |
|---|---|---|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 12,775 | 12,691 | △ 83 | 14,171 | △ 1,479 |
| 危険債権 | 45,263 | 52,485 | 7,222 | 45,014 | 7,470 |
| 要管理債権 | 1,411 | 376 | △ 1,035 | 817 | △ 441 |
| 金融再生法開示債権合計 | 59,450 | 65,553 | 6,103 | 60,003 | 5,549 |
| (部分直接償却額) | (31,571) | (23,112) | (△8,459) | (32,797) | (△9,685) |
| 総与信残高(末残) | 1,472,753 | 1,429,457 | △43,295 | 1,417,873 | 11,583 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 0.86% | 0.88% | 0.02% | 0.99% | △ 0.11% |
| 危険債権 | 3.07% | 3.67% | 0.60% | 3.17% | 0.50% |
| 要管理債権 | 0.09% | 0.02% | △ 0.07% | 0.05% | △ 0.03% |
| 総与信残高比合計 | 4.03% | 4.58% | 0.55% | 4.23% | 0.35% |

(13) 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】 (百万円)

| | 22年3月末 (A) | 23年3月末 (B) | 増減 (B) － (A) | 22年9月末 (C) | 増減 (B) － (C) |
|---|---|---|---|---|---|
| 保全額 | 50,146 | 57,037 | 6,890 | 52,945 | 4,092 |
| 貸倒引当金 | 12,042 | 14,042 | 2,000 | 11,781 | 2,260 |
| 担保保証等 | 38,104 | 42,994 | 4,890 | 41,163 | 1,831 |
| 保全率(保全額/開示債権額) | 84.35% | 87.00% | 2.65% | 88.23% | △ 1.22% |

## (14) 業種別貸出状況等

①業種別貸出金　【単体】　(百万円)

| | 22年3月末 (A) | 23年3月末 (B) | 増減 (B) － (A) | 22年9月末 (C) | 増減 (B) － (C) |
|---|---|---|---|---|---|
| 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定) | 1,447,482 | 1,405,346 | △ 42,136 | 1,393,660 | 11,685 |
| 製造業 | 226,826 | 210,608 | △ 16,218 | 217,674 | △ 7,066 |
| 農業、林業 | 1,504 | 1,380 | △ 124 | 1,465 | △ 84 |
| 漁業 | 57 | 43 | △ 14 | 50 | △ 7 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1,703 | 1,326 | △ 377 | 1,477 | △ 151 |
| 建設業 | 72,711 | 66,783 | △ 5,927 | 67,822 | △ 1,039 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 7,449 | 9,098 | 1,649 | 7,186 | 1,911 |
| 情報通信業 | 12,451 | 9,874 | △ 2,577 | 10,045 | △ 171 |
| 運輸業、郵便業 | 39,742 | 32,336 | △ 7,405 | 36,598 | △ 4,261 |
| 卸売業、小売業 | 178,683 | 170,500 | △ 8,182 | 173,532 | △ 3,031 |
| 金融業、保険業 | 38,422 | 35,155 | △ 3,267 | 38,956 | △ 3,801 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 156,711 | 144,199 | △ 12,512 | 148,457 | △ 4,257 |
| その他サービス業 | 100,089 | 95,206 | △ 4,882 | 95,510 | △ 303 |
| 地方公共団体 | 155,759 | 186,825 | 31,066 | 147,037 | 39,787 |
| その他 | 455,368 | 442,006 | △ 13,361 | 447,844 | △ 5,837 |

②業種別リスク管理債権　【単体】　(百万円)

| | 22年3月末 (A) | 23年3月末 (B) | 増減 (B) － (A) | 22年9月末 (C) | 増減 (B) － (C) |
|---|---|---|---|---|---|
| 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定) | 57,946 | 63,793 | 5,847 | 58,613 | 5,179 |
| 製造業 | 10,104 | 10,542 | 437 | 10,783 | △ 241 |
| 農業、林業 | 61 | 1,116 | 1,054 | 1,150 | △ 34 |
| 漁業 | 4 | 4 | △ 0 | 4 | △ 0 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 82 | 78 | △ 3 | 80 | △ 1 |
| 建設業 | 9,757 | 14,929 | 5,172 | 9,175 | 5,753 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | － | － | － | － | － |
| 情報通信業 | 98 | 86 | △ 11 | 76 | 9 |
| 運輸業、郵便業 | 965 | 1,046 | 80 | 982 | 63 |
| 卸売業、小売業 | 6,449 | 7,371 | 921 | 7,056 | 314 |
| 金融業、保険業 | － | － | － | － | － |
| 不動産業、物品賃貸業 | 12,068 | 10,608 | △ 1,460 | 11,004 | △ 396 |
| その他サービス業 | 11,482 | 11,180 | △ 302 | 11,093 | 86 |
| 地方公共団体 | － | － | － | － | － |
| その他 | 6,870 | 6,828 | △ 41 | 7,204 | △ 375 |

③消費者ローン残高　【単体】　（百万円）

| | 22年3月末 (A) | 23年3月末 (B) | 増減 (B) － (A) | 22年9月末 (C) | 増減 (B) － (C) |
|---|---|---|---|---|---|
| 消費者ローン残高 | 437,186 | 423,379 | △ 13,806 | 430,351 | △ 6,971 |
| 住宅ローン残高 | 422,006 | 409,646 | △ 12,359 | 415,770 | △ 6,123 |
| その他ローン残高 | 15,180 | 13,733 | △ 1,446 | 14,580 | △ 847 |

④中小企業等貸出金残高（末残）・比率　【単体】　（百万円）

| | 22年3月末 (A) | 23年3月末 (B) | 増減 (B) － (A) | 22年9月末 (C) | 増減 (B) － (C) |
|---|---|---|---|---|---|
| 中小企業等貸出金残高 | 915,479 | 854,810 | △ 60,668 | 875,111 | △ 20,300 |
| 中小企業等貸出金比率 | 63.24% | 60.82% | △ 2.42 | 62.79% | △ 1.97 |

## (15) 預金・貸出金等の状況

①預金・貸出金の残高　【単体】　（百万円）

| | 22年3月末 (A) | 23年3月末 (B) | 増減 (B) － (A) | 22年9月末 (C) | 増減 (B) － (C) |
|---|---|---|---|---|---|
| 預金（末残） | 1,945,328 | 1,915,549 | △ 29,779 | 1,864,242 | 51,306 |
| 〃（平残） | 1,882,551 | 1,885,398 | 2,847 | 1,897,240 | △ 11,841 |
| 譲渡性預金（末残） | 37,541 | 55,045 | 17,503 | 61,841 | △ 6,795 |
| 〃（平残） | 62,959 | 70,471 | 7,512 | 72,729 | △ 2,258 |
| 預金+譲渡性預金（末残） | 1,982,870 | 1,970,594 | △ 12,275 | 1,926,084 | 44,510 |
| 〃（平残） | 1,945,510 | 1,955,870 | 10,359 | 1,969,969 | △ 14,099 |
| 貸出金（末残） | 1,447,482 | 1,405,346 | △ 42,136 | 1,393,660 | 11,685 |
| 〃（平残） | 1,499,177 | 1,405,049 | △ 94,128 | 1,427,573 | △ 22,524 |

②個人・法人別預金残高　【単体】　（百万円）

| | 22年3月末 (A) | 23年3月末 (B) | 増減 (B) － (A) | 22年9月末 (C) | 増減 (B) － (C) |
|---|---|---|---|---|---|
| 預金合計 | 1,945,328 | 1,915,549 | △ 29,779 | 1,864,242 | 51,306 |
| 個人 | 1,351,070 | 1,357,433 | 6,362 | 1,343,675 | 13,757 |
| 法人 | 594,257 | 558,115 | △ 36,142 | 520,566 | 37,548 |

③預り資産残高　【単体】　（百万円）

| | 22年3月末 (A) | 23年3月末 (B) | 増減 (B) － (A) | 22年9月末 (C) | 増減 (B) － (C) |
|---|---|---|---|---|---|
| 公共債（国債等） | 98,134 | 86,012 | △ 12,122 | 91,591 | △ 5,579 |
| 投資信託 | 82,846 | 73,048 | △ 9,797 | 75,853 | △ 2,804 |
| 個人年金保険（注） | 37,193 | 46,294 | 9,100 | 41,829 | 4,465 |

（注）個人年金保険は、販売累計額を計上しております。